

2025（令和7）年度

学校法人会計基準研修会資料

練習問題
(解 答)

千葉県総務部学事課

1. 次の取引を仕訳しなさい。資金収支あるいは事業活動収支の取引に該当しない場合は、当該元帳の科目欄に「なし」と記入しなさい。なお、備品の計上基準は 50千円とします。

- (1) 前年度の入学金前受金 7,500千円を正規の科目に振り替えた。
- (2) 職員に係る労災保険の前払分 32千円を正規の科目に振り替える。
- (3) 県から高等学校就学支援金 1,485千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (4) 未収計上した教員の退職資金 2,500千円が退職金財団より普通預金口座に振り込まれた。
- (5) (4) の入金確認後、未払計上した退職金 2,500千円は当座預金から支払った。
- (6) 校(園)舎の老朽化に伴い耐震診断を行った費用 1,000千円は当座預金から支払った。
- (7) 電気、ガス、水道等の光熱水費 150千円が普通預金口座より引き落とされた。
- (8) 保護者から授業料 165千円が普通預金口座に振り込まれ、就学支援金 1,485千円を振り替えた。
- (9) 校(園)舎の耐震補強工事を行うことになり、過年度に積み立てた「施設設備引当特定資産」5,000千円を取崩し、当座預金口座に入金した。
- (10) 私学事業団から 10,000千円(10年返済 金利 1.5%) の融資を受け、普通預金口座に振り込まれた。
- (11) 校(園)舎の耐震補強工事を実施し、建設会社に工事費用 20,000千円は当座預金から支払った。
- (12) 国より耐震補強工事にかかる「防災機能強化施設整備事業」補助金 5,000千円の交付があり、普通預金口座に振り込まれた。
- (13) 教職員に対する特別手当は源泉税を差し引き当座預金から支払った。
 教員分 300千円(うち、源泉税等預り金 20千円)
 職員分 60千円(うち、源泉税等預り金 4千円)
- (14) 県より経常費補助金 15,000千円が普通預金口座に振り込まれた。

解 答 欄

(単位 千円)

	資 金 収 支 元 帳				総勘定元帳(事業活動収支元帳)			
	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	前期末前受金	7,500	入学金(入園料)収入	7,500	前受金	7,500	入学金(入園料)	7,500
(2)	職員人件費支出	32	前期末前払金	32	職員人件費	32	前払金	32
(3)	普通預金	1,485	預り金受入収入	1,485	普通預金	1,485	預り金	1,485
(4)	普通預金	2,500	前期末未収入金収入	2,500	普通預金	2,500	未収入金	2,500
(5)	前期末未払金支払支出	2,500	当座預金	2,500	未払金	2,500	当座預金	2,500
(6)	委託報酬手数料支出	1,000	当座預金	1,000	委託報酬手数料	1,000	当座預金	1,000
(7)	光熱水費支出	150	普通預金	150	光熱水費	150	普通預金	150
(8)	普通預金 預り金支払支出	165 1,485	授業料	1,650	普通預金 預り金	165 1,485	授業料	1,650
(9)	当座預金	5,000	施設設備引当特定資産 取崩収入	5,000	当座預金	5,000	施設設備引当特定資産	5,000
(10)	普通預金	10,000	長期借入金収入	10,000	普通預金	10,000	長期借入金	10,000
(11)	建物支出	20,000	当座預金	20,000	建物	20,000	当座預金	20,000
(12)	普通預金	5,000	国庫補助金収入	5,000	普通預金	5,000	国庫補助金	5,000
(13)	教員人件費支出 職員人件費支出	300 60	預り金受入収入 当座預金	24 336	教員人件費 職員人件費	300 60	預り金 当座預金	24 336
(14)	普通預金	15,000	県補助金収入	15,000	普通預金	15,000	県補助金	15,000

2. 幼稚園、認定こども園を設置する幼稚園の取引を仕訳しなさい。資金収支の取引に該当しない場合は、当該元帳の科目欄に「なし」と記入しなさい。

なお、補助活動事業の仕訳は総額表示の科目で処理し、備品計上基準は 50千円とする。

- (1) 前年度に収納した保育料（教育充実費） 45千円を正規の科目に振替える。
- (2) 当月分の保育料（教育充実費） 135千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (3) 当月分の給食費 360千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (4) A 文具店よりコピー用紙を購入し、代金 15千円は現金で支払った。
- (5) 当月分の通園バス代 250千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (6) 当月分の未就園児ルーム保育料 20千円及び延長保育料 6千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (7) 市より当月分保育料 2,250千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (8) 県より「私立幼稚園特別支援教育経費補助金」 4,500千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (9) 千葉新体操クラブに園室を貸し出し、使用料 10千円は普通預金口座に振り込まれた。
- (10) B 病院による園児の健康診断を実施し、診断費用 150千円は当座預金から支払った。
- (11) 園の施設整備資金を確保するため、「施設設備引当特定資産」を新設し、普通預金から5,000千円を繰り入れることとした。
- (12) 市より「保育士等給与改善事業補助金」 210千円が普通預金口座に振り込まれた。
- (13) Cバス会社に当月分の通園バス管理請負料 300千円を当座預金から支払った。
- (14) 保護者から掛け時計（30千円相当）の寄贈を受けた。

解 答 欄

(単位 千円)

	資 金 収 支 元 帳				総勘定元帳（事業活動収支元帳）			
	借方科目	金 額	貸方科目	金 額	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
(1)	前期末前受金	45	学生生徒等納付金収入 (特定保育料収入)	45	前受金	45	学生生徒等納付金 (特定保育料)	45
(2)	普通預金	135	学生生徒等納付金収入 (特定保育料収入)	135	普通預金	135	学生生徒等納付金 (特定保育料)	135
(3)	普通預金	360	付随事業・収益事業収入 (補助活動収入)	360	普通預金	360	付随事業収入 (補助活動収入)	360
(4)	消耗品費支出	15	現 金	15	消耗品費	15	現 金	15
(5)	普通預金	250	付随事業・収益事業収入 (補助活動収入)	250	普通預金	250	付随事業収入 (補助活動収入)	250
(6)	普通預金	26	付随事業・収益事業収入 (補助活動収入)	26	普通預金	26	付随事業収入 (補助活動収入)	26
(7)	普通預金	2,250	補助金収入 (施設型給付費収入)	2,250	普通預金	2,250	補助金 (施設型給付費)	2,250
(8)	普通預金	4,500	補助金収入 (県補助金収入)	4,500	普通預金	4,500	補助金 (県補助金)	4,500
(9)	普通預金	10	雑収入 (施設設備利用料収入)	10	普通預金	10	補助金 (施設設備利用料)	10
(10)	福利費支出	150	当座預金	150	福利費	150	当座預金	150
(11)	施設設備引当特定資産 繰入支出	5,000	普通預金	5,000	施設設備引当特定資産	5,000	普通預金	5,000
(12)	普通預金	210	補助金収入 (市補助金収入)	210	普通預金	210	補助金 (市補助金)	210
(13)	補助活動支出	300	当座預金	300	補助活動仕入支出	300	当座預金	300
(14)	なし		なし		消耗品費	30	現物寄付	30

※ 補助活動事業を純額で表示する場合の科目

	資金収支計算書	事業活動収支計算書
収入超過の場合	補助活動事業収入	補助活動事業収入
支出超過の場合	補助活動事業支出	補助活動事業支出

3. 次の図は支払資金の入金年度を示しています。仮に入金額を授業料とした場合、番号を記した金額について、括弧内等のコメントを参考に仕訳しなさい。（資金収支のみ）
 （支払資金の入金科目は普通預金とし、未収入金は翌年度に入金するものとします。）

支払資金の入金年度		
前会計年度 (令和5年度)	当該会計年度 (令和6年度)	翌会計年度 (令和7年度)
① 令和6年度の諸活動に対応する 支払資金の収入 50 ② 令和5年度の諸活動に対応すべ き収入で未収となるもの 30 ※ 令和7年度の諸活動に対応する 支払資金の収入 ※ 令和6年度の諸活動に対応すべ き収入で未収となるもの	授業料収入 ③ 50 ④ 30 ⑤ 当該年度 資金収入 200 ⑥ 55 ⑦ 20	※ 令和6年度の諸活動に係る 収入①の振替額 ※ 令和5年度の諸活動に係る 支払資金②の収入 ⑧ 令和7年度の諸活動に係る 収入⑥の振替額 55 ⑨ 令和6年度の諸活動に係る 支払資金⑦の収入 20

解 答 欄

		資 金 収 支 元 帳			
		借方科目	金 額	貸方科目	金 額
前会計年度 (令和5年度)	①	普通預金	50	授業料前受金収入	50
	②	期末未収入金	30	授業料収入	30
当該会計年度 (令和6年度)	③	前期末前受金	50	授業料収入	50
	④	普通預金	30	前期末未収入金収入	30
	⑤	普通預金	200	授業料収入	200
	⑥	普通預金	55	授業料前受金収入	55
	⑦	期末未収入金	20	授業料収入	20
翌会計年度 (令和7年度)	⑧	前期末前受金	55	授業料収入	55
	⑨	普通預金	20	前期末未収入金収入	20
当該会計年度 (令和6年度)	⑩	支払資金の収入金額はいくらですか。			285
	⑪	諸活動に対応する収入はいくらですか。			270

4. 東西学園の「L年度」貸借対照表（資料1）及び固定資産明細書（資料2）は次の通りです。
当該資料を参考に下記の設問に答えなさい。なお、「固定資産明細書」は新会計基準による様式で示している。（脚注参照）

資料1
貸借対照表
令和M年3月31日

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	21,141	20,515	626	固定負債	3,130	3,510	△380
有形固定資産	18,941	18,015	926	長期借入金	2,600	3,000	△400
土地	8,100	8,100	0	退職給与引当金	530	510	20
建物	7,625	6,250	1,375	流動負債	3,791	3,944	△153
構築物	1,669	1,740	△71	短期借入金	400	400	0
機器備品	197	210	△13	未払金	350	270	80
図書	950	915	35	前受金	3,000	3,250	△250
車輜	400	800	△400	預り金	41	24	17
特定資産	2,200	2,500	△300	基本金	20,495	18,823	1,672
第2号基本金引当特定資産	1,200	1,500	△300	第1号基本金	18,855	16,883	1,972
減価償却引当特定資産	1,000	1,000	0	第2号基本金	1,200	1,500	△300
流動資産	5,657	5,228	429	第4号基本金	440	440	0
現金預金	5,261	5,033	228	繰越収支差額	△618	△534	△84
未収入金	240	195	45	翌年度繰越収支差額	△618	△534	△84
前払金	156	0	156				
合計	26,798	25,743	1,055	合計	26,798	25,743	1,055

(注) 1. 未収入金及び未払金は、すべて期中に収納済又は支払済とします。
2. 借入金は固定資産取得のために借り入れたもので、期中の短期借入金は無いものとします。

資料2
固定資産明細書
令和L年4月1日から
令和M年3月31日まで

科目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土地	8,100			8,100		8,100	
	建物	7,375	1,450		8,825	1,200	7,625	校(園)舎建設
	構築物	2,514			2,514	845	1,669	
	機器備品	579	87		666	469	197	当期増加額のうち20千円は現物寄付
	図書	915	35		950		950	
	車輜	800			800	400	400	
	計	20,283	1,572		21,855	2,914	18,941	
特定資産	第2号基本金引当特定資産	1,500	150	450	1,200		1,200	当期減少額は校(園)舎建設に充当
	減価償却引当特定資産	1,000			1,000		1,000	
	計	2,500	150	450	2,200		2,200	
合計		22,783	1,722	450	24,055	2,914	21,141	

(注) 摘要の欄には、贈与、災害による廃棄その他特殊な事由による増減があった場合又は同一科目について資産総額の1/100に相当する金額を超える額の増減があった場合には、それぞれその事由を記載する。
(金額基準 30,000千円削除)

□ 資料1及び資料2を参考に次の問いに答えなさい。 解答欄

- (1) 資金収支計算書の当年度「資金収支差額」はいくらですか。
(2) 資金収支計算書の「前期末未収入金収入」はいくらですか。
(3) 資金収支計算書の資金収入調整勘定「前期末前受金」はいくらですか。
(4) 資金収支計算書の「借入金返済支出」はいくらですか。
(5) 資金収支計算書の「機器備品支出」はいくらですか。
(6) 事業活動収支計算書の「基本金組入前当年度収支差額」はいくらですか。
(7) 事業活動収支計算書の「基本金組入額合計」はいくらですか。
(8) 事業活動収支計算書の基本金組入後の「当年度収支差額」はいくらですか。
(9) 貸借対照表 本年度末「純資産構成比率」は何%ですか。(小数点第2位を四捨五入)

純資産構成比率 = 純資産 ÷ (総負債 + 純資産) 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

228	千円
195	千円
3,250	千円
400	千円
67	千円
1,588	千円
1,672	千円
△84	千円
74.2	%

5. 南北学園の「L 年度」借入金取引状況は次の通りです。取引から「借入金明細書」を完成しなさい。なお「借入金明細書」は新会計基準による様式で示しており、個別の金融機関名及び借入利率について記載する必要はなくなりました。

摘要欄には、資金使途及び担保物件を記載します。（脚注参照）

- ① 日本私立学校振興・共済事業団から土地を担保に 45,000千円の融資を受けた。
- (資金使途「校(園)舎建設資金」：借入期間 20年、金利 2 %、返済期限 R年3月31日)
- ② 東西銀行から 10,000千円の融資を受けた。（担保 なし）
- (資金使途「学園運営資金」：借入期間 5 年、金利 2 %、返済期限 N年3月31日)
- ③ 日本私立学校振興・共済事業団の半期利息 450千円を支払った。
- ④ 東西銀行の半期返済分 1,100千円（元金 1,000千円、利息 100千円）を支払った。
- ⑤ 日本私立学校振興・共済事業団の返済分 2,700千円（元金 2,250千円、借入金利息 450千円）を支払った。
- ⑥ 1 年以内に返済予定の長期借入金を短期借入金に振り替える。
- (日本私立学校振興・共済事業団 2,250千円、東西銀行 2,000千円)

借 入 金 明 細 書

令和 L 年 4 月 1日から

令和 M 年 3 月31日まで

(単位 千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	0	45,000	2,250 ※ 2,250	40,500	R 年3月31日	校(園)舎建設資金 担保 土地
	市中金融機関	0	10,000	1,000 ※ 2,000	7,000	N 年3月31日	学園運営資金 担保 なし
	そ の 他	0	0	0	0		
	計	0	55,000	3,250 ※ 4,250	47,500		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	そ の 他	0	0	0	0		
	小 計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	※ 4,250	0	4,250		
	計	0	※ 4,250	0	4,250		
合 計		0	55,000 ※ 4,250	3,250 ※ 4,250	51,750		

(注) 1. 借入先については、金融機関の名称を記載する必要はなく、各欄は、金融機関の種類（公的金融機関、市中金融機関及びその他）ごとに集計して記載する。

2. 摘要の欄には、借入金の使途及び担保物件の種類を記載する。

6. 次の取引から基本金明細書を作成しなさい。なお、「基本金明細書」は新会計基準による様式で示しており、固定資産はすべて基本金組入対象資産とします。（脚注参照）

1. 特別教室棟が竣工し、代金 60,000千円は当座預金から支払った。なお、代金の一部 30,000千円については、校舎建設資金（第2号基本金）から充当した。
2. 生徒用の机・椅子 80組(一組単価 3万円)を購入し、代金 2,400千円は当座預金から支払った。
3. 蔵書用図書 40冊を 5万円で購入し、代金は当座預金から支払った。
4. 「第2号基本金組入計画」に基づき 10,000千円を校舎建設資金として普通預金から繰り入れた。
5. 教育用コンピュータ 30台を 3,600千円で購入し、そのうち 1,200千円は当座預金から支払い、残額は翌年度に支払うこととなった。

解答欄

基本金明細書

令和 L 年 4 月 1日から
令和 M 年 3 月31日まで

(単位 千円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	225,000	225,000	0	
第2号基本金からの振替	30,000	30,000		
当期組入対象額				
1. 建 物	30,000	30,000		
2. 教育研究用機器備品	6,000	3,600	2,400	
3. 図 書	50	50		
計	36,050	33,650	2,400	
当期取崩対象額	0	0		
当期組入額	36,050	33,650	2,400	
当期末残高	291,050	288,650	2,400	
第2号基本金				
前期繰越高	—	50,000	—	
第1号基本金へ振替	—	△ 30,000	—	
当期組入対象額				
校舎建設資金	—	10,000	—	
計	—	10,000	—	
当期取崩対象額	—	0	—	
当期組入額	—	10,000	—	
当期末残高	—	30,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	3,000	3,000	0	
当期末残高	3,000	3,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	278,000	0	
当期組入額	—	43,650		
当期取崩額	—	0		
当期末残高	—	321,650	2,400	

(注) 1. この表に掲げる事項に計上すべき金額がない場合には、当該事項を省略する様式による。
2. 当期組入高及び当期取崩高については、組入れ及び取崩しの原因となる事実ごとに記載する。
ただし、第1号基本金については、資産の種類により一括して記載する。